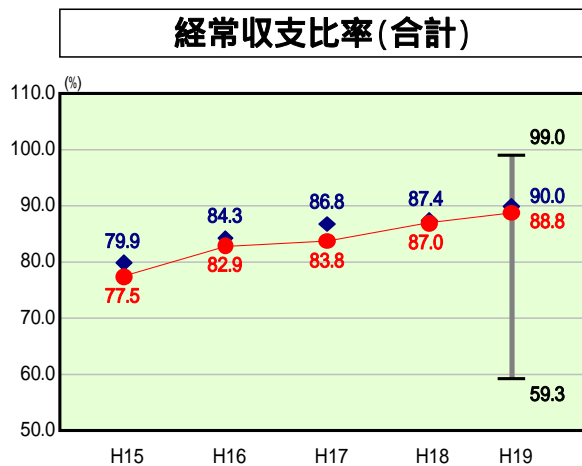


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 いわき市

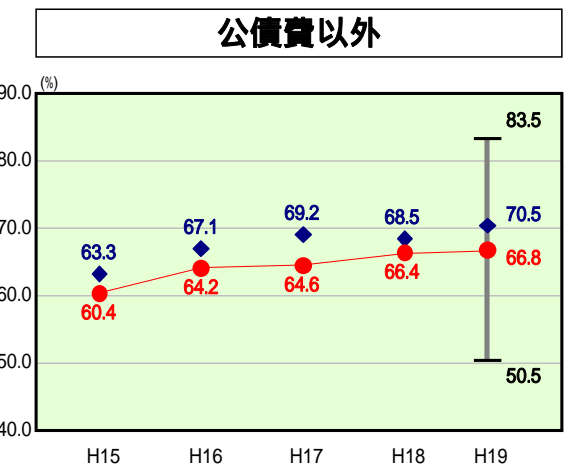
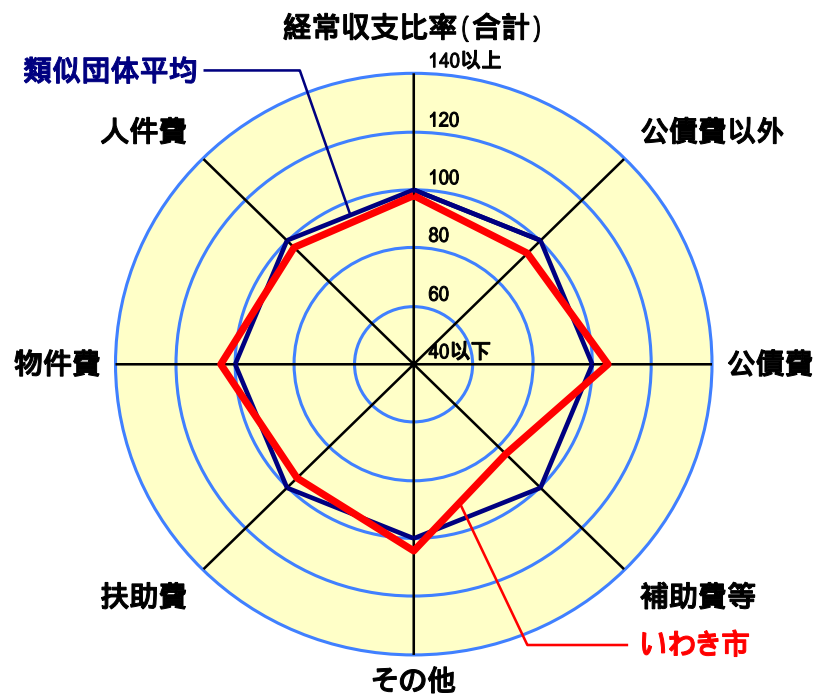
経常収支比率の分析



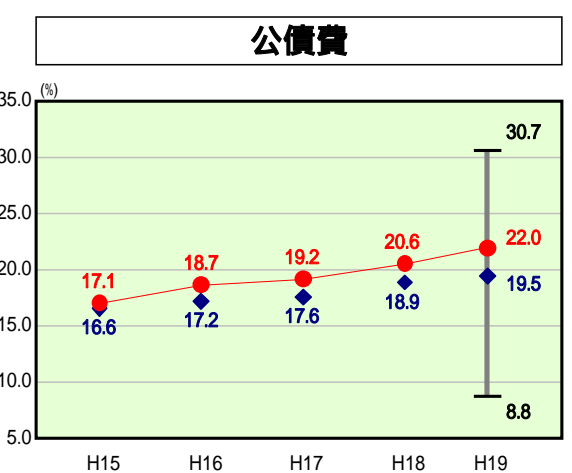
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 354,364 人(H20.3.31現在)
面積 1,231.34 km²
歳入総額 128,134,538 千円
歳出総額 126,122,536 千円
実質収支 1,516,282 千円

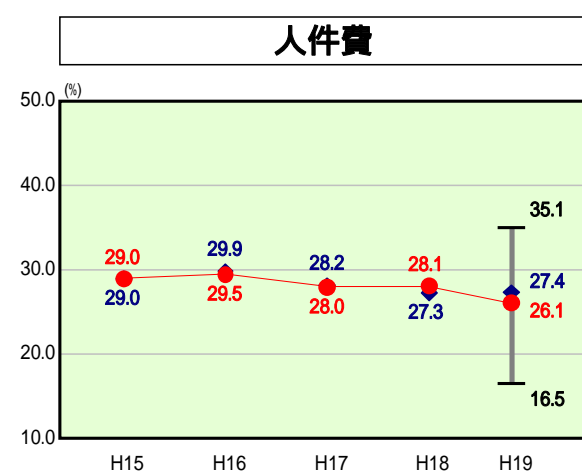
H19類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



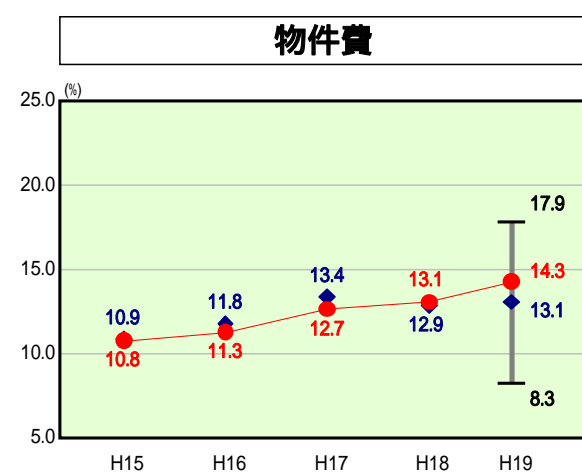
H19類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



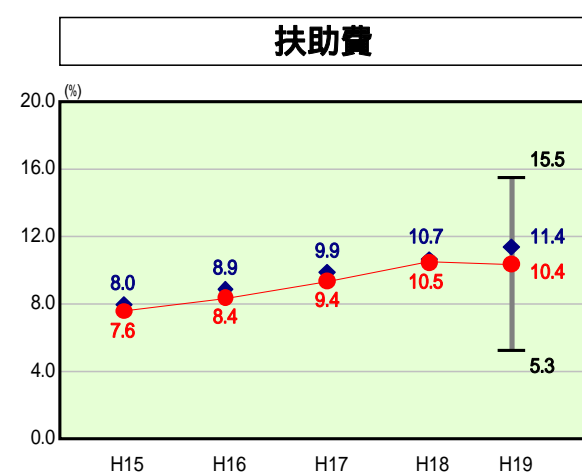
H19類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



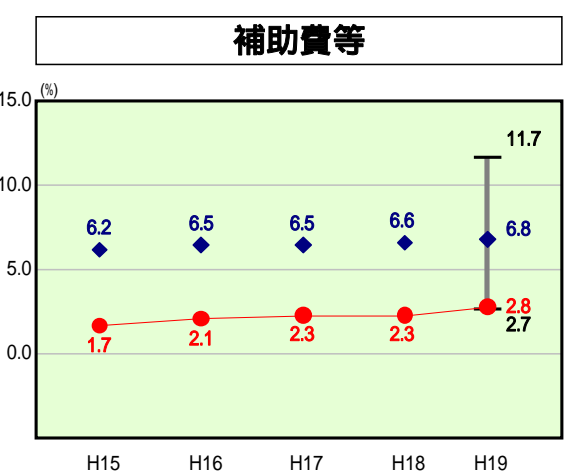
H19類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



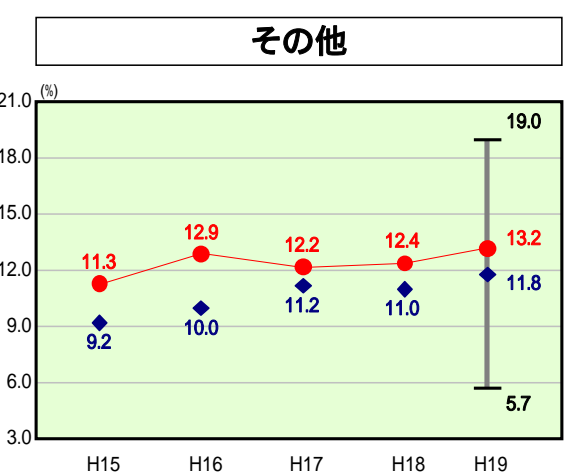
H19類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 2/35
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
経常収支比率の人件費分については、「第3次いわき市定員適正化計画(H18～H22)」に基づき、職員数の削減に努めていることから、平成19年度決算においては、類似団体を下回る水準にある。

物件費
広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、経常収支比率の物件費分については、類似団体を上回る水準にあるが、「第5次いわき市行財政改革大綱(H18～H22)」に基づいた行財政改革を実施しており、効率的な行財政運営体制の確立に努めている。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を上回る水準にあり、また、児童手当の給付対象年齢の拡大、個人所得の低迷等による生活保護扶助費の増などにより、期間中は一律に上昇傾向を示している。

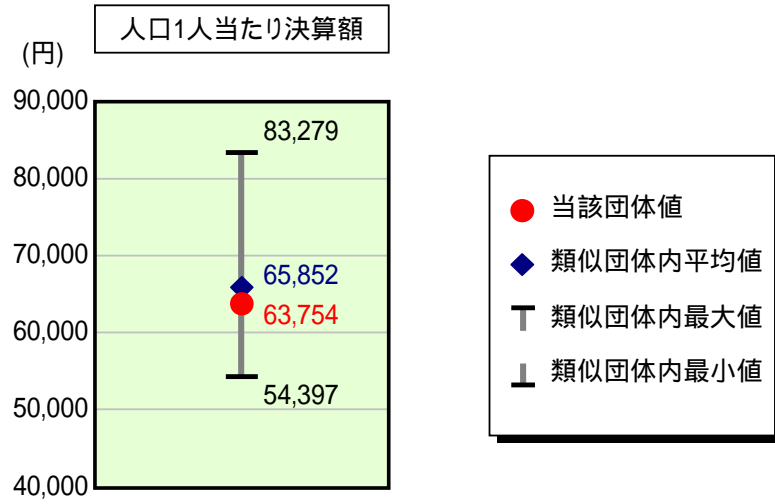
公債費
都市基盤整備の水準を高めるために、道路や下水道といった市民生活に欠かせない生活基盤の整備に市債を活用してきたこと、また、バブル経済崩壊後も、国に歩調を合わせた経済対策や平成9年度から11年度にかけて整備を進めた「南部清掃センター」等の財源手当てとして市債を発行してきたことなどから、経常収支比率の公債費分については類似団体を上回る水準で推移している。

補助費等
経常収支比率のうち補助費等分については、継続的に補助金支出の見直しを行うことで抑制を図っており、類似団体を下回る水準にある。

普通建設事業費
常盤学校給食共同調理場、火葬場整備事業などの大規模事業の完了により、平成18年度と比較して約15.8億円の減となっているが、人口1人あたりの決算額は平成15年度から継続して類似団体の平均を上回る水準で推移している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

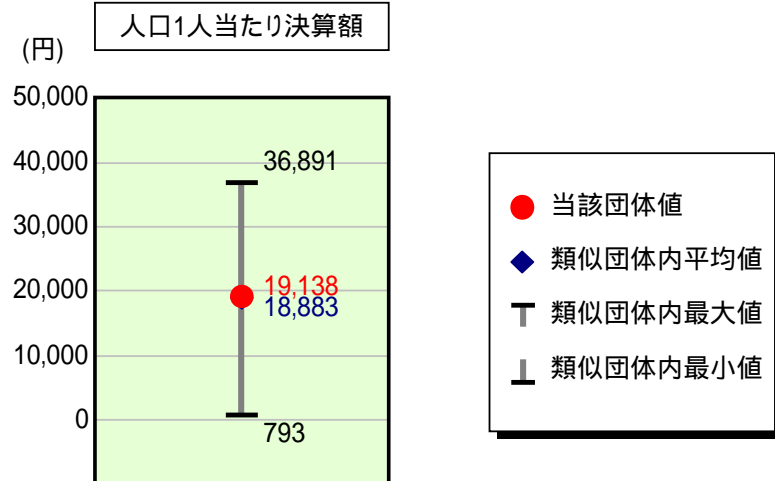
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	23,478,047	66,254	66,952	1.0
賃金(物件費)	936,521	2,643	2,182	21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	52,799	149	1,202	87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,299,225	3,666	765	379.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	454,384	1,282	1,901	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,678	487	1,373	64.5
退職金	3,801,540	10,728	8,528	25.8
合計	22,592,114	63,754	65,852	3.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	6.82	0.29
ラスパイレス指数	99.5	100.2	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

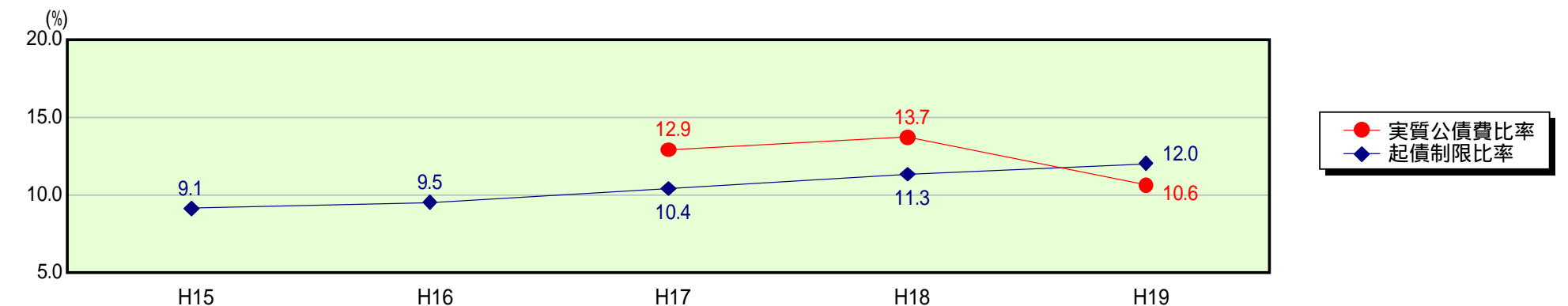


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,402,515	37,821	34,149	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,779,667	10,666	12,396	14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,377	10	614	98.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,227	3	1,128	99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,404,829	29,362	29,514	0.5
合計	6,781,957	19,138	18,883	1.4

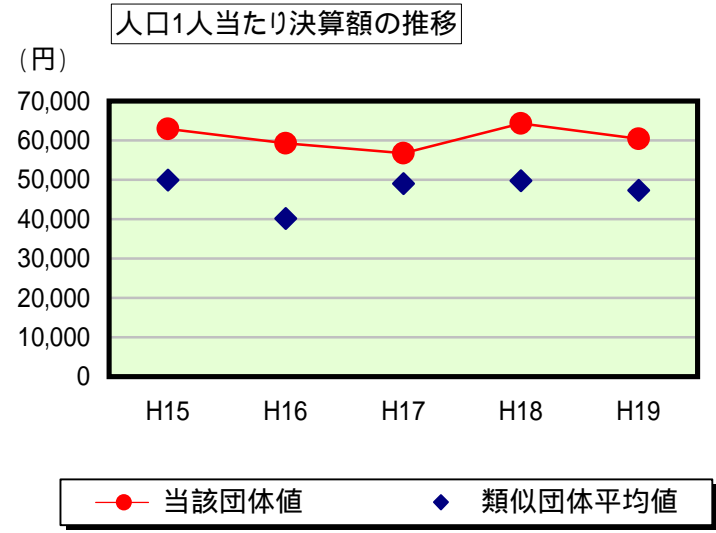
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	22,728,024	62,923	25.3	49,932	22.8	2.5
うち単独分	16,058,481	44,458	23.1	30,866	22.5	0.6
H16	21,320,879	59,245	5.8	40,168	19.6	13.8
うち単独分	14,376,801	39,949	10.1	29,854	3.3	6.8
H17	20,377,660	56,786	4.2	49,058	22.1	26.3
うち単独分	13,177,334	36,721	8.1	32,327	8.3	16.4
H18	22,969,662	64,336	13.3	49,738	1.4	11.9
うち単独分	14,615,742	40,937	11.5	31,851	1.5	13.0
H19	21,394,576	60,375	6.2	47,326	4.8	1.4
うち単独分	11,408,540	32,194	21.4	29,056	8.8	12.6
過去5年間平均	21,758,160	60,733	5.6	47,244	4.7	0.9
うち単独分	13,927,380	38,852	10.2	30,791	5.6	4.6